



MON 30
TUE 1
WED 7
THU 14
FRI 21
SAT 22
SUN 23

月曜 朝イチ CHECK

5/24

法人消費税申告の設例

国税庁は、「法人用 消費税及び地方消費税の申告書の書き方（一般用・簡易課税用）」をHP上に公開。一般用では、申告書及び付表2につき、簡易課税用では、申告書及び付表5のそれぞれについて、設例を使った記載例を示した。

5/24

大震災の所得税編情報

国税庁は、東日本大震災により損害を受けた場合の所得税の取扱い（情報）を公表。各種制度の概要のほか、雑損控除、雑損控除における損失額の合理的な計算方法、災害減免法、住宅借入金等特別控除の取扱い、などの質疑応答も。

5/24

税調懇談会が開催

政府税制調査会懇談会（第4回）が開催。社会保障改革に関する集中検討会議における、①医療・介護、医療イノベーション、②年金、貧困・格差、低所得者対策、③社会保障財源の確保と税制抜本改革の議論をフォローアップした。

5/20

公益法人の被災者支援

財務省は、「東日本大震災の被災者支援活動を行う公益社団法人又は公益財団法人が募集する寄附金の指定について」を公表。公益社団（財団）法人が行う東日本大震災の被災者支援活動に対する寄附金には税制上の優遇措置がある。

5/19

番号制度シンポジウム

日税連は、政府が5月下旬から行う「番号制度に関する全国リレーシンポジウム」に参画するよう呼びかけた。同シンポジウムは、東京（5/29）、北海道（6/5）、広島（6/12）の開催予定で、ネット等での参加申込みが必要。

5/19

被害発生した地方団体

国税庁は「東日本大震災に係る義援金等に関する税務上の取扱いについて」を更新。「著しい被害が発生した地方公共団体」へ直接寄附した義援金等は震災関連寄附金に該当するが、その地方公共団体名を案内している。

5/18

震災指定寄附金のNPO

国税庁は、税額控除を適用できる「特定震災指定寄附金」とされた所轄国税局長の確認を受けた認定NPO法人一覧を公表。現在、「ピープルズ・ホープ・ジャパン」「世界の子どもにワクチンを日本委員会」の2件が確認されている。

